



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日

東・名

上場会社名 大阪瓦斯株式会社

上場取引所

コード番号 9532

URL <http://www.osakagas.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本庄 武宏

問合せ先責任者(役職名) 財務部連結管理チームマネージャー

(氏名) 能村 一成 (TEL) 06-6205-4537

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,528,164	1.0	105,065	5.7	108,173	2.0	76,709	83.8
26年3月期	1,512,581	9.6	99,381	17.2	106,044	17.7	41,725	△20.5
(注) 包括利益	27年3月期		106,084百万円(31.2%)		26年3月期		80,850百万円(△3.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	36.86	—	9.1	6.1	6.9
26年3月期	20.04	—	5.4	6.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 6,990百万円 26年3月期 7,917百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,862,201	918,869	47.7	426.98
26年3月期	1,668,317	828,565	47.9	383.90

(参考) 自己資本 27年3月期 888,496百万円 26年3月期 798,964百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	156,908	△110,704	22,892	162,793
26年3月期	154,225	△175,591	4,163	90,359

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	18,734	44.9	2.4
27年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	19,768	25.8	2.3
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		28.3	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 記念配当 0円50銭  
28年3月期第2四半期末及び期末配当予想の内訳 普通配当 4円50銭 記念配当 0円50銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	640,000	△8.3	83,500	55.1	85,000	46.9	59,000	24.2	28.35
通期	1,368,500	△10.4	113,500	8.0	110,000	1.7	73,500	△4.2	35.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	2,083,400,000株	26年3月期	2,083,400,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,532,646株	26年3月期	2,214,444株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,081,017,962株	26年3月期	2,081,828,942株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,251,835	2.5	80,190	32.0	88,255	27.5	70,285	181.8
26年3月期	1,221,846	10.2	60,740	32.0	69,196	25.0	24,942	△29.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	33.77		—					
26年3月期	11.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,411,266	637,389	45.2	306.31
26年3月期	1,283,194	580,029	45.2	278.70

(参考) 自己資本 27年3月期 637,389百万円 26年3月期 580,029百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	514,500	△10.1	69,500	69.3	80,000	72.9	60,000	41.4	28.83
通期	1,064,500	△15.0	74,000	△7.7	84,000	△4.8	63,000	△10.4	30.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

・当社は、平成27年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 会社の対処すべき課題 .....	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当期の売上高は、前期に比べてガス販売量が減少したものの、原料費調整制度によって都市ガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、155億円増(+1.0%)の1兆5,281億円となりました。経常利益は、ガス事業での増益等により、21億円増(+2.0%)の1,081億円となりました。また、当期純利益は、投資有価証券売却益の計上や前期の減損損失の影響等により、349億円増(+83.8%)の767億円となりました。

連結子会社数は、前期末から7社減、2社増の145社となりました。持分法適用関連会社は、前期末から1社減、2社増の13社となりました。

(単位：億円)

	連結(a)	対前期比較		個別(b)	連単 倍率 (a)/(b)
		増減値	増減率 (%)		
売上高	15,281	+155	+1.0	12,518	1.22
売上原価	10,710	△3	△0.0	8,868	1.21
供給販売費及び 一般管理費	3,520	+102	+3.0	2,847	1.24
営業利益	1,050	+56	+5.7	801	1.31
経常利益	1,081	+21	+2.0	882	1.23
当期純利益	767	+349	+83.8	702	1.09

## (参考)個別ガス販売実績

		当期(a) (H26/4~H27/3)	前期(b) (H25/4~H26/3)	増減値 (a)-(b)	増減率 (%)
お客さま数 [取付メーター数] (千件)	家庭用	6,849	6,794	+56	+0.8
	業務用	346	342	+4	+1.2
	計	7,196	7,136	+60	+0.8
家庭用1戸当たり 平均月間使用量(m <sup>3</sup> /月)		30.9	31.3	△0.3	△1.1
ガス 販売 量 (百万m <sup>3</sup> )	家庭用	2,186	2,198	△12	△0.5
	業務用	5,599	5,856	△258	△4.4
	工業用	4,133	4,329	△195	△4.5
	商業用	857	890	△33	△3.7
	公用・医療用	608	638	△30	△4.7
	他ガス 事業者向け	474	469	+4	+1.0
	計	8,259	8,524	△265	△3.1

[45MJ/m<sup>3</sup>表示]

## ②セグメント別概況

## a. ガス

売上高は、原料費調整制度に基づいて都市ガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前期に比べて174億円増(+1.6%)の1兆1,369億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて182億円増(+56.8%)の502億円となりました。

## b. LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、LPG事業の減収などにより、前期に比べて173億円減(△6.6%)の2,437億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて36億円減(△8.0%)の416億円となりました。

## c. 海外エネルギー

売上高は、前期に比べて3億円増(+2.6%)の137億円となりました。セグメント利益は、当社子会社が出資するフリーポートLNGデベロップメント社の気化事業整理に伴う一時的な減益等により、前期に比べて69億円減(△84.7%)の12億円となりました。

## d. ライフ&amp;ビジネス ソリューション

売上高は、活性炭の製造・販売会社を新規連結したことなどにより、前期に比べて109億円増(+5.6%)の2,075億円となりました。セグメント利益は、同社の、のれん償却等により、前期に比べて23億円減(△12.3%)の165億円となりました。

(単位：億円)

	ガ ス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	調 整 額	連 結
売 上 高	+1.6% 11,369 [+174]	△6.6% 2,437 [△173]	+2.6% 137 [+3]	+5.6% 2,075 [+109]	△737	+1.0% 15,281 [+155]
セグメント 利 益	+56.8% 502 [+182]	△8.0% 416 [△36]	△84.7% 12 [△69]	△12.3% 165 [△23]	22	+4.4% 1,120 [+47]

左肩の%は、対前期増減率  
[ ]は、対前期増減値

## ③次期の見通し

次期(平成28年3月期)の売上高は、当期に比べてLNG価格が下落すると想定しており、原料費調整制度に基づく都市ガス販売単価の下落や、LNG・電力販売価格の下落などにより、1,596億円減(△10.4%)の1兆3,685億円となる見通しです。

経常利益は、電力事業利益は減少するものの、ガス事業で売上高に比べてLNG価格の下落による原材料費の減少幅が大きくなること、関係会社の利益増加等を織込み、18億円増(+1.7%)の1,100億円となる見通しです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に比べて32億円減(△4.2%)の735億円となる見通しです。

(単位：億円)

	次期見通し (H27/4～H28/3)	当期比較	
		増減値	増減率(%)
売上高	13,685	△1,596	△10.4
営業利益	1,135	+84	+8.0
経常利益	1,100	+18	+1.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	735	△32	△4.2

<原油価格・為替レート的前提(平成27年4月1日～平成28年3月31日)>

	1Q	2Q	3Q	4Q	年間平均
原油価格(全日本CIF価格) ドル/バレル	55	65	70	70	65
為替レート(TTM) 円/ドル	120				120

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産

総資産は、固定資産の増加等により前期に比べて1,938億円増の1兆8,622億円となりました。また、負債は前期に比べて1,035億円増の9,433億円となり、純資産は前期に比べて903億円増の9,188億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の47.9%から47.7%となりました。

(単位：億円)

	当期末 (H27/3末)	前期末 (H26/3末)	増減値
資産合計	18,622	16,683	+1,938
負債合計	9,433	8,397	+1,035
純資産合計	9,188	8,285	+903
負債純資産合計	18,622	16,683	+1,938

### ② キャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,569億円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益に減価償却費を加え、法人税等の支払額等を加減した結果によるものです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,107億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により228億円の収入となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物は724億円の増加となりました。

これに現金及び現金同等物の期首残高903億円を加え、現金及び現金同等物の当期末残高は1,627億円となりました。

(単位：億円)

	当期 (H26/4～H27/3)	前期 (H25/4～H26/3)	増減値
営業活動による キャッシュ・フロー	1,569	1,542	+26
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,107	△1,755	+648
財務活動による キャッシュ・フロー	228	41	+187
現金及び現金同等物の増減額	724	△190	+915
現金及び現金同等物の期末残高	1,627	903	+724
有利子負債の期末残高	6,339	5,735	+603

フリーキャッシュフロー(\*) 1,122億円 [前期：1,131億円]

(\*)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 通常の事業維持投資による支出

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当期 (H26/4～H27/3)	前期 (H25/4～H26/3)
自己資本比率	47.7%	47.9%
時価ベースの自己資本比率	56.2%	48.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.56	18.00

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

設備投資の次期見通しについては、下表のとおりです。

(参考) 設備投資の実績及び見通し

(単位：億円)

	次期見通し (H27/4～H28/3)	当期 (H26/4～H27/3)	前期 (H25/4～H26/3)
連 結	1,253	1,193	1,241
個 別	566	465	586
製造設備	150	61	58
供給設備	350	332	473
業務設備等	65	71	54

また、その他の主な指標の見通しは、次のとおりです。

		次期見通し (H27/4～H28/3)	当期 (H26/4～H27/3)	前期 (H25/4～H26/3)
連 結	株主付加価値(SVA)	409億円	429億円	30億円
	1株当たり当期純利益(EPS)	35.32円	36.86円	20.04円
	自己資本当期純利益率(ROE)	8.3%	9.1%	5.4%
	総資産当期純利益率(ROA)	4.0%	4.3%	2.6%
	フリーキャッシュフロー(FCF)	1,295億円	1,122億円	1,131億円
個 別	株主付加価値(SVA)	389億円	463億円	48億円
	1株当たり当期純利益(EPS)	30.27円	33.77円	11.98円
	自己資本当期純利益率(ROE)	9.7%	11.5%	4.3%
	総資産当期純利益率(ROA)	4.4%	5.2%	2.0%
	フリーキャッシュフロー(FCF)	802億円	657億円	520億円

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって得られた利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した配当に充ててきました。株主の皆様への配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績、今後の経営計画等を踏まえ、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上をめざします。なお、内部留保については、設備投資、新規事業投資などに充てます。

当社は、平成27年10月19日をもちまして創立110周年を迎えます。平成27年3月11日に公表しましたとおり、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、平成27年3月期の期末配当、平成28年3月期の中間配当、期末配当において、1株当たり0.5円の記念配当を実施します。



この結果、平成27年3月期の年間配当については、中間配当4.5円と合わせて1株につき9.5円(普通配当9円、記念配当0.5円)とし、平成28年3月期の年間配当については、中間配当5.0円と合わせて1株につき10円(普通配当9円、記念配当1円)としたいと考えています。

#### (4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

##### ①当社グループの事業全体に関するリスク

###### a. 経済金融社会情勢、景気等の変動、市場の縮小

国内、海外における経済、金融、社会情勢、景気等の悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者、取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転等

###### b. 為替、調達金利の変動

###### c. 大規模な災害、事故、感染症等の発生

大規模な自然災害、テロ、事故の発生、新型インフルエンザ等感染症の大規模な流行

###### d. 各種政策、法令、制度等の変更

ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令等、国内外の政策、法令、制度等の変更

###### e. 競争の激化

ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化

###### f. 基幹ITシステムの停止、誤作動

ガスの製造、供給や料金に関するシステム等、基幹的なITシステムの停止、誤作動

###### g. 情報漏洩

当社グループが保有するお客さま情報、技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出

###### h. コンプライアンス違反、取扱商品・サービスの品質に関するトラブル

法令等に反する行為が発生した場合、及び当社グループが取り扱う商品・サービスに関する品質上のトラブルが発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下

##### ②当社グループの主要な事業に関するリスク

###### 1) 国内エネルギー事業

###### a. 気温、水温の変動によるエネルギー需要への影響

###### b. 原燃料費の変動

原油価格、為替相場の変動、調達先との契約更改や価格交渉の動向等による

## 原燃料費の変動\*

※LNG価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性があります。

## c. 原燃料調達に関するトラブル

ガス、電力の原燃料であるLNG等の、調達先の設備や操業等に関するトラブル

## d. ガスの製造、供給に関するトラブル

自然災害や事故等による、ガスの製造、供給に関するトラブル

## e. 発電、電力の供給に関するトラブル

自然災害や事故、燃料調達トラブル等による、発電、電力の供給に関するトラブル

## f. ガス消費機器、設備に関するトラブル

ガスの消費機器、設備に関する重大なトラブル

## 2) 海外エネルギー事業

当社グループが事業を行っている国における政策、規制の実施や変更、経済社会情勢の悪化等によるプロジェクトの遅延・中止や採算の悪化等の事業環境の変化、又は資源開発事業における技術等の要因

当社グループは、以上のリスクに備え、為替、原料等のデリバティブ、災害保険等の各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、業務執行状況の適切な把握と監督、保安、災害対策、事業継続計画の策定・見直し等によって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループは、エネルギー政策において重要なエネルギー源と位置づけられる天然ガスを中心に、電力やLPGを含めたエネルギーと関連サービス、及び材料や情報等エネルギー以外の様々な商品とサービスを通じて、お客さまや社会に価値を提供していくことをめざしています。そして、国内外の景気や電力・ガスシステム改革等の政策の動向等、経営環境の変化に的確に対応し、経営効率化を進めることにより、持続的な成長を実現することが最大の経営課題であると認識しています。

本年3月、従来の経営の基本理念等を整理し、「大阪ガスグループ企業理念」を取りまとめました。

「暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ」となることをめざし、「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげるよう、事業活動を進めていきます。

## (2) 目標とする経営指標

収益性、成長性の観点から、株主付加価値（SVA）、利益、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産当期純利益率（ROA）の向上と安定配当の継続を目標に掲げます。

一方、財務格付け維持などの健全性の観点に基づいて、SVA、フリーキャッシュフロー、有利子負債残高などのバランスを取りながら、健全性指標として、①連結自己資本比率50%以上、②連結D（有利子負債）/E（自己資本）比率0.7程度を継続的にフォローしていきます。

自己株式取得については、1株当たり当期純利益（EPS）やROE向上の観点から常に視野に入れますが、成長投資を実施したうえで、かつ、キャッシュ・フローに余裕があることを条件として機動的に実施します。

## (3) 会社の対処すべき課題

長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」・中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の実現に向け、以下のとおり、課題に取り組みます。

### ① エネルギー事業

電力・ガスシステム改革を成長のチャンスととらえ、ガス・電力等のエネルギー供給に、ガス機器やサービスを組み合わせ提供する「総合エネルギー事業」として、お客さまの様々なニーズにお応えしていきます。

- 1) 安定的、経済的な原料調達、アップストリーム（開発・生産）・液化事業の推進  
多数の生産者から分散して調達することにより、天然ガス等の原料の安定確保に努めるとともに、契約価格指標の多様化により、市場競争力を高める原料調達をめざします。

また、天然ガスの安定調達と収益獲得のため、現在取り組んでいる液化事業・ガス田等のプロジェクトや、非在来型ガス開発プロジェクトも含めた新規権益の取得等、アップストリーム事業を着実に推進していきます。

### 2) 電力事業の拡大

LNG火力発電、石炭火力発電・再生可能エネルギー発電・電源コージェネレーションシステム等、全国での新規電源の開発等を通じて、電力事業の拡大に向けた取り組みを進めます。

### 3) 安定供給と保安の確保

ガス製造・供給設備、発電設備等の維持・増強・改修、地震・津波対策等に継続的に取り組みます。また、万一のガス漏れ等緊急時への対応を引き続き行い、お客さま先の保安の確保に貢献していきます。

#### 4) 国内外でのエネルギービジネス拡大

燃料電池等のガスコージェネレーションシステムやガス冷暖房の普及等を通じた天然ガスの利用拡大を進め、お客さまの快適な生活、省エネルギーや災害時の事業継続に貢献していきます。

また、保有する事業ノウハウを活用し、国内外で幅広くエネルギービジネスを拡大します。

国内では、各地のエネルギー事業者との連携を図るとともに、自社のガス高圧導管の利用等により、天然ガス・LPGの普及活動を進めます。

海外でも、ガス事業・電力事業・エネルギーサービス事業等の運営と新規案件の開発に、着実に取り組みます。

#### 5) 電力・ガスシステム改革への対応

電力・ガス小売全面自由化による競争環境の変化に向けた組織体制等の見直しや、業務フロー・ITシステムの整備を進めるとともに、ガス導管事業の中立性を一層向上させる取り組みを進めていきます。

### ② ライフ&ビジネス ソリューション事業

エネルギー事業で培った技術と知見を基盤に、お客さまの豊かな暮らしやビジネスの発展に貢献していきます。材料・情報・都市開発等の事業では、固有の強みを活かした商品、サービスを提供することで、国内外のお客さまの快適・便利・健康の実現に貢献していきます。

### ③ 経営基盤

#### 1) 技術開発の推進

燃料電池をはじめとするガス機器・設備のさらなる高効率化とコストダウン、水素・材料・情報に関する技術開発、資源開発・発電等の分野におけるエンジニアリング技術の活用を推進します。

#### 2) CSRへの取り組み

「大阪ガスグループCSR憲章」に基づき、グループ全体のCSR水準を一層高め、お客さまや社会からのさらなる信頼獲得に努めていくとともに、国内外において当社グループのサプライチェーンに関わる皆様にもご理解いただくよう努めます。

#### 3) 人材・組織の強化

持続的な成長の実現に向け、人材の育成を進めていきます。また、人材の多様性を高め、新しい価値を生み出せる柔軟で強靱な組織をめざします。

グループの内部統制システムの運用状況の確認及び評価を継続的に行い、所要の措置を講じることにより、実効性の高い内部統制を行っていきます。これらの仕組みのもと、以上の課題に対処するとともに、「大阪ガスグループ企業理念」を実践し、持続的成長に向けて不断の努力を続けていきます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準の適用を継続する予定ですが、I F R Sについても、事業環境及び適用による影響等を踏まえつつ検討を進めていく方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	76,164	75,370
供給設備	317,836	304,286
業務設備	66,540	64,206
その他の設備	291,378	295,387
建設仮勘定	111,163	156,146
有形固定資産合計	863,084	895,398
無形固定資産		
のれん	24,471	21,183
その他	65,840	77,497
無形固定資産合計	90,311	98,680
投資その他の資産		
投資有価証券	192,846	230,958
退職給付に係る資産	29,414	55,336
その他	53,175	45,405
貸倒引当金	△1,860	△1,914
投資その他の資産合計	273,575	329,784
固定資産合計	1,226,971	1,323,864
流動資産		
現金及び預金	75,258	147,426
受取手形及び売掛金	192,277	187,482
有価証券	20,511	23,521
たな卸資産	88,748	103,420
その他	65,950	77,802
貸倒引当金	△1,400	△1,315
流動資産合計	441,346	538,337
資産合計	1,668,317	1,862,201

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	242,124	240,666
長期借入金	244,503	309,848
繰延税金負債	22,031	36,981
ガスホルダー修繕引当金	1,636	1,722
保安対策引当金	10,831	8,451
投資損失引当金	6,999	6,999
債務保証損失引当金	—	1,589
器具保証引当金	—	2,895
退職給付に係る負債	15,325	16,484
その他	17,946	33,154
固定負債合計	561,400	658,794
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	39,333	55,731
支払手形及び買掛金	60,358	54,610
短期借入金	46,756	26,832
未払法人税等	29,608	30,835
その他	102,294	116,527
流動負債合計	278,351	284,537
負債合計	839,752	943,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,486	19,488
利益剰余金	587,268	648,896
自己株式	△797	△938
株主資本合計	738,124	799,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,839	50,868
繰延ヘッジ損益	2,425	△6,519
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	30,414	39,341
退職給付に係る調整累計額	△6,100	5,929
その他の包括利益累計額合計	60,840	88,882
少数株主持分	29,601	30,373
純資産合計	828,565	918,869
負債純資産合計	1,668,317	1,862,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,512,581	1,528,164
売上原価	1,071,374	1,071,021
売上総利益	441,207	457,143
供給販売費及び一般管理費	341,825	352,077
営業利益	99,381	105,065
営業外収益		
受取利息	638	770
受取配当金	3,172	4,659
持分法による投資利益	7,917	6,990
為替差益	663	4,644
雑収入	5,158	5,757
営業外収益合計	17,550	22,822
営業外費用		
支払利息	8,567	9,475
雑支出	2,321	10,238
営業外費用合計	10,888	19,714
経常利益	106,044	108,173
特別利益		
固定資産売却益	—	2,941
投資有価証券売却益	5,968	13,011
特別利益合計	5,968	15,952
特別損失		
減損損失	30,138	2,697
特別損失合計	30,138	2,697
税金等調整前当期純利益	81,874	121,428
法人税、住民税及び事業税	32,149	38,064
法人税等調整額	4,717	4,744
法人税等合計	36,867	42,808
少数株主損益調整前当期純利益	45,007	78,619
少数株主利益	3,281	1,910
当期純利益	41,725	76,709



## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	45,007	78,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,314	16,045
繰延ヘッジ損益	1,356	△3,232
為替換算調整勘定	25,018	10,241
退職給付に係る調整額	-	12,018
持分法適用会社に対する持分相当額	6,153	△7,608
その他の包括利益合計	35,843	27,464
包括利益	80,850	106,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,601	104,751
少数株主に係る包括利益	4,248	1,332

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	132,166	19,482	564,356	△413	715,592
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	132,166	19,482	564,356	△413	715,592
当期変動額					
剰余金の配当			△18,738		△18,738
当期純利益			41,725		41,725
持分法の適用範囲の 変動			△75		△75
自己株式の取得				△405	△405
自己株式の処分		3		20	24
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3	22,912	△384	22,531
当期末残高	132,166	19,486	587,268	△797	738,124

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,526	△2,271	△737	3,693	—	32,210	26,514	774,317
会計方針の変更による 累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	31,526	△2,271	△737	3,693	—	32,210	26,514	774,317
当期変動額								
剰余金の配当								△18,738
当期純利益								41,725
持分法の適用範囲の 変動								△75
自己株式の取得								△405
自己株式の処分								24
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,312	4,697		26,720	△6,100	28,630	3,086	31,716
当期変動額合計	3,312	4,697	—	26,720	△6,100	28,630	3,086	54,248
当期末残高	34,839	2,425	△737	30,414	△6,100	60,840	29,601	828,565

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	132,166	19,486	587,268	△797	738,124
会計方針の変更による 累積的影響額			3,649		3,649
会計方針の変更を反映 した当期首残高	132,166	19,486	590,917	△797	741,773
当期変動額					
剰余金の配当			△18,729		△18,729
当期純利益			76,709		76,709
持分法の適用範囲の 変動					—
自己株式の取得				△153	△153
自己株式の処分		2		12	14
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	57,979	△141	57,840
当期末残高	132,166	19,488	648,896	△938	799,613

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,839	2,425	△737	30,414	△6,100	60,840	29,601	828,565
会計方針の変更による 累積的影響額							△97	3,551
会計方針の変更を反映 した当期首残高	34,839	2,425	△737	30,414	△6,100	60,840	29,503	832,117
当期変動額								
剰余金の配当								△18,729
当期純利益								76,709
持分法の適用範囲の 変動								—
自己株式の取得								△153
自己株式の処分								14
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	16,028	△8,944		8,927	12,030	28,042	869	28,912
当期変動額合計	16,028	△8,944	—	8,927	12,030	28,042	869	86,752
当期末残高	50,868	△6,519	△737	39,341	5,929	88,882	30,373	918,869

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	81,874	121,428
減価償却費	83,806	87,785
長期前払費用償却額	5,967	5,411
減損損失	30,138	2,697
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,586	△2,379
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,589
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	—	2,895
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,513	△2,996
受取利息及び受取配当金	△3,811	△5,430
支払利息	8,567	9,475
持分法による投資損益 (△は益)	△7,917	△6,990
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,968	△13,011
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,941
有形固定資産除却損	1,402	1,666
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,573	4,132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,821	△14,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,123	△5,371
未払費用の増減額 (△は減少)	2,887	△2,361
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,913	11,402
その他	7,688	4,663
小計	181,993	196,731
利息及び配当金の受取額	10,524	8,678
利息の支払額	△8,734	△9,592
法人税等の支払額	△29,557	△38,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,225	156,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,498	△2,997
有形固定資産の取得による支出	△109,425	△105,082
有形固定資産の売却による収入	1,092	8,285
無形固定資産の取得による支出	△14,956	△9,600
長期前払費用の取得による支出	△5,268	△4,956
投資有価証券の売却による収入	7,659	14,142
関係会社株式の取得による支出	△12,435	△18,495
関係会社株式の売却による収入	1,326	4,807
その他	△42,086	3,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,591	△110,704
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,149	△19,939
長期借入れによる収入	69,356	71,650
長期借入金の返済による支出	△36,870	△17,420
社債の発行による収入	25,000	30,000
社債の償還による支出	△31,217	△21,590
配当金の支払額	△18,738	△18,742
その他	△2,218	△1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,163	22,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,894	3,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,097	72,433
現金及び現金同等物の期首残高	109,456	90,359
現金及び現金同等物の期末残高	90,359	162,793

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が5,996百万円増加し、退職給付に係る負債が904百万円増加し、利益剰余金が3,649百万円増加しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

また、1株当たり純資産は1.75円増加しています。

## (セグメント情報)

## a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、「国内・海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の2つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「LPG・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の4つの報告セグメントに集約しています。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給などを行っています。「LPG・電力・その他エネルギー事業」は、LPG販売、電気供給、産業ガス販売などを行っています。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行っています。「ライフ&ビジネス ソリューション事業」は、

不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売、スポーツ施設の運営、エンジニアリング、自動車及び機器のリースなどを行っています。

なお、平成26年3月に策定した中期経営計画「Catalyze Our Dreams」において事業区分の見直しを行ったため、当連結会計年度より、従来「環境・非エネルギー」セグメントに含めていた再生可能エネルギー事業を関連するセグメント（「LPG・電力・その他エネルギー」及び「海外エネルギー」）に移管するとともに、「環境・非エネルギー」セグメントの名称を「ライフ&ビジネスソリューション」に変更しています。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位:百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,092,452	257,779	12,651	149,698	1,512,581	—	1,512,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,074	3,282	720	46,849	77,926	△77,926	—
計	1,119,526	261,061	13,372	196,547	1,590,508	△77,926	1,512,581
セグメント利益							
営業利益又は損失(△)	34,093	44,576	△800	18,768	96,637	2,744	99,381
持分法による投資利益 又は損失(△)	△2,016	770	9,029	133	7,917	—	7,917
計	32,077	45,346	8,229	18,901	104,555	2,744	107,299
セグメント資産	741,733	177,538	294,664	387,671	1,601,607	66,710	1,668,317
その他の項目							
減価償却費	52,804	12,941	8,604	9,758	84,109	△842	83,266
のれんの償却額	—	231	308	—	539	—	539
持分法適用会社への投資額	91	5,202	63,176	8,166	76,637	—	76,637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,652	3,316	47,980	12,922	124,872	△725	124,146

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,114,034	240,980	12,565	160,583	1,528,164	—	1,528,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,941	2,765	1,148	46,937	73,793	△73,793	—
計	1,136,975	243,746	13,714	207,521	1,601,957	△73,793	1,528,164
セグメント利益							
営業利益又は損失(△)	50,542	42,267	△6,250	16,284	102,843	2,221	105,065
持分法による投資利益 又は損失(△)	△248	△570	7,511	297	6,990	—	6,990
計	50,293	41,697	1,261	16,581	109,834	2,221	112,055
セグメント資産	818,202	177,652	368,002	394,950	1,758,807	103,393	1,862,201
その他の項目							
減価償却費	57,143	11,508	6,247	11,098	85,999	△788	85,210
のれんの償却額	—	235	333	2,005	2,575	—	2,575
持分法適用会社への投資額	—	5,845	76,380	8,509	90,735	—	90,735
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,222	15,326	38,525	17,205	120,279	△881	119,398

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	426.98円	383.90円
1株当たり当期純利益	36.86円	20.04円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	76,709	41,725
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	76,709	41,725
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,081,017	2,081,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	74,862	74,177
供給設備	317,098	303,544
業務設備	65,649	63,334
附帯事業設備	3,916	3,982
建設仮勘定	17,297	18,922
有形固定資産合計	478,824	463,961
無形固定資産		
特許権	29	18
借地権	2,953	2,985
その他無形固定資産	3,139	3,334
無形固定資産合計	6,122	6,338
投資その他の資産		
投資有価証券	55,453	70,236
関係会社投資	235,686	282,570
関係会社長期貸付金	182,339	190,043
出資金	22	22
長期前払費用	8,606	7,732
前払年金費用	40,224	49,184
その他投資	8,747	8,570
貸倒引当金	△680	△530
投資その他の資産合計	530,399	607,828
固定資産合計	1,015,346	1,078,128
流動資産		
現金及び預金	30,252	80,197
受取手形	390	252
売掛金	112,508	104,642
関係会社売掛金	14,161	14,816
未収入金	7,883	21,746
有価証券	18,012	20,012
製品	213	227
原料	35,527	49,013
貯蔵品	8,673	8,543
関係会社短期貸付金	20,839	16,245
関係会社短期債権	2,081	1,684
繰延税金資産	6,636	7,095
その他流動資産	11,212	9,111
貸倒引当金	△544	△451
流動資産合計	267,847	333,137
資産合計	1,283,194	1,411,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	240,659	240,666
長期借入金	162,896	211,276
関係会社長期債務	946	1,227
繰延税金負債	9,388	14,663
退職給付引当金	4,741	5,202
ガスホルダー修繕引当金	1,605	1,687
保安対策引当金	10,831	8,451
投資損失引当金	6,999	6,999
債務保証損失引当金	—	1,589
器具保証引当金	—	2,895
その他固定負債	1,931	1,676
固定負債合計	440,003	496,336
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	26,658	44,667
買掛金	30,739	23,043
短期借入金	10,000	—
未払金	18,392	21,524
未払費用	37,304	38,039
未払法人税等	19,764	22,592
前受金	4,469	7,307
預り金	1,409	1,441
関係会社短期借入金	91,076	91,721
関係会社短期債務	22,463	25,030
その他流動負債	884	2,174
流動負債合計	263,162	277,541
負債合計	703,165	773,877

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金	19,482	19,482
その他資本剰余金	4	6
資本剰余金合計	19,486	19,488
利益剰余金		
利益準備金	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金	232	239
海外投資等損失準備金	14,638	18,189
原価変動調整積立金	89,000	89,000
別途積立金	62,000	62,000
繰越利益剰余金	201,963	253,808
利益剰余金合計	400,876	456,278
自己株式	△797	△938
株主資本合計	551,732	606,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,696	35,655
繰延ヘッジ損益	4,600	△5,261
評価・換算差額等合計	28,296	30,393
純資産合計	580,029	637,389
負債純資産合計	1,283,194	1,411,266

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>製品売上</b>		
ガス売上	915,008	938,991
<b>製品売上合計</b>	<b>915,008</b>	<b>938,991</b>
<b>売上原価</b>		
期首たな卸高	200	213
当期製品製造原価	621,935	623,327
当期製品仕入高	0	0
当期製品自家使用高	7,181	9,879
期末たな卸高	213	227
<b>売上原価合計</b>	<b>614,742</b>	<b>613,433</b>
<b>売上総利益</b>	<b>300,266</b>	<b>325,557</b>
<b>供給販売費及び一般管理費</b>		
供給販売費	225,773	229,786
一般管理費	55,053	54,961
<b>供給販売費及び一般管理費合計</b>	<b>280,826</b>	<b>284,748</b>
<b>事業利益</b>	<b>19,440</b>	<b>40,809</b>
<b>営業雑収益</b>		
受注工事収益	24,440	24,321
器具販売収益	107,112	105,002
託送供給収益	2,484	2,422
その他営業雑収益	4,347	3,785
<b>営業雑収益合計</b>	<b>138,385</b>	<b>135,531</b>
<b>営業雑費用</b>		
受注工事費用	23,628	23,160
器具販売費用	104,249	106,527
<b>営業雑費用合計</b>	<b>127,878</b>	<b>129,687</b>
<b>附帯事業収益</b>		
電気供給収益	89,747	100,616
LNG販売収益	64,403	63,418
その他附帯事業収益	14,301	13,276
<b>附帯事業収益合計</b>	<b>168,452</b>	<b>177,312</b>
<b>附帯事業費用</b>		
電気供給費用	60,592	72,255
LNG販売費用	64,485	59,927
その他附帯事業費用	12,580	11,591
<b>附帯事業費用合計</b>	<b>137,659</b>	<b>143,774</b>
<b>営業利益</b>	<b>60,740</b>	<b>80,190</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,986	1,959
有価証券利息	29	20
受取配当金	1,121	1,181
関係会社受取配当金	7,104	9,139
為替差益	705	2,654
雑収入	5,184	5,573
営業外収益合計	16,131	20,528
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,729	3,990
社債利息	3,918	4,012
社債発行費償却	115	160
債務保証損失引当金繰入額	—	1,589
雑支出	911	2,709
営業外費用合計	7,675	12,463
経常利益	69,196	88,255
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3,669	12,444
特別利益合計	3,669	12,444
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	2,066
関係会社株式評価損	25,520	—
特別損失合計	25,520	2,066
税引前当期純利益	47,345	98,632
法人税等	18,600	25,000
法人税等調整額	3,803	3,347
法人税等合計	22,403	28,347
当期純利益	24,942	70,285

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特定資産 買換等 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金
当期首残高	132,166	19,482	0	19,482	33,041	232	15,454	89,000
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	132,166	19,482	0	19,482	33,041	232	15,454	89,000
当期変動額								
特定資産買換等圧縮積 立金の積立						-		
海外投資等損失準備金 の積立							470	
海外投資等損失準備金 の取崩							△1,285	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	3	3	-	-	△815	-
当期末残高	132,166	19,482	4	19,486	33,041	232	14,638	89,000

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	62,000	194,943	394,672	△413	545,908	20,134	6,380	26,514	572,423
会計方針の変更による 累積的影響額		-	-		-				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	62,000	194,943	394,672	△413	545,908	20,134	6,380	26,514	572,423
当期変動額									
特定資産買換等圧縮積 立金の積立		-	-		-				-
海外投資等損失準備金 の積立		△470	-		-				-
海外投資等損失準備金 の取崩		1,285	-		-				-
剰余金の配当		△18,738	△18,738		△18,738				△18,738
当期純利益		24,942	24,942		24,942				24,942
自己株式の取得				△405	△405				△405
自己株式の処分				20	24				24
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						3,561	△1,779	1,782	1,782
当期変動額合計	-	7,019	6,204	△384	5,823	3,561	△1,779	1,782	7,605
当期末残高	62,000	201,963	400,876	△797	551,732	23,696	4,600	28,296	580,029

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						特定資産 買換等 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金
当期首残高	132,166	19,482	4	19,486	33,041	232	14,638	89,000
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	132,166	19,482	4	19,486	33,041	232	14,638	89,000
当期変動額								
特定資産買換等圧縮積 立金の積立						6		
海外投資等損失準備金 の積立							4,969	
海外投資等損失準備金 の取崩							△1,417	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	2	2	—	6	3,551	—
当期末残高	132,166	19,482	6	19,488	33,041	239	18,189	89,000

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	62,000	201,963	400,876	△797	551,732	23,696	4,600	28,296	580,029
会計方針の変更による 累積的影響額		3,847	3,847		3,847				3,847
会計方針の変更を反映 した当期首残高	62,000	205,810	404,723	△797	555,579	23,696	4,600	28,296	583,876
当期変動額									
特定資産買換等圧縮積 立金の積立		△6	—		—				—
海外投資等損失準備金 の積立		△4,969	—		—				—
海外投資等損失準備金 の取崩		1,417	—		—				—
剰余金の配当		△18,729	△18,729		△18,729				△18,729
当期純利益		70,285	70,285		70,285				70,285
自己株式の取得				△153	△153				△153
自己株式の処分				12	14				14
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						11,959	△9,862	2,096	2,096
当期変動額合計	—	47,997	51,555	△141	51,416	11,959	△9,862	2,096	53,512
当期末残高	62,000	253,808	456,278	△938	606,995	35,655	△5,261	30,393	637,389